

(公社) みやぎ農業振興公社に対する経営評価委員会意見

項 目	意 見	対象
次期中期経営プランについて	<p>平成30年度からスタートする次期中期経営プランでは、米政策が大きく転換されることを踏まえ、これまでの中期経営目標を改めて問い直し、目標指標を策定する必要がある。</p> <p>目標指標については、県の施策における目標指標を踏まえつつ、団体として、新たな農業者の確保、農地の集約化を重要課題として設定し、県の施策と団体の目標達成状況を常にすり合わせ、施策・目標指標を点検・見直ししていくこと。</p> <p>さらに、未収金対策については、引き続き必要な措置を講ずること。</p>	団体
農地の大規模化・集約化に向けた取組について	<p>担い手農業者の所得拡大と経営効率化のためには、農地の大規模化・集約化の方向性は不可欠であり、団体は、関係諸機関とさらなる連携をしながら、補助金等の活用など有効なインセンティブを検討するなど、今後も積極的に農地中間管理事業等を推進すること。</p> <p>県は、農地の大規模化・集約化を本県農業経営の体質改善と農業者の自立を図るために必要不可欠な取組と捉え、団体とともに関係諸機関と連携しながら、積極的に農地中間管理事業等を推進していくとともに、PDCA サイクルを確実に実施していくこと。</p>	団体・県
公社に求められる役割について	<p>米政策の転換やICT化の急速な進展など、農業経営は大きな転換期にさしかかっていることから、団体は、関係諸団体や農業者との関わりを一層密にして、そのニーズや意見を県と情報共有しながら、若い世代を主とした新たな就農者に対する支援を行っていくこと。</p> <p>また、6次産業化や新しい農業ビジネスなど、アグリビジネスに取り組もうとする農業経営体に対して、付加価値の高い農業の実現に向けた支援を行っていくこと。</p>	団体
県の施策の方向性について	<p>平成32年度までの「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」について、これまでの進捗状況等を精査し、目標達成等に向けて着実に事業の推進を図ること。</p> <p>本県の農業・農村振興施策については農業をビジネスとして捉え、ビジネスモデルとなる施策など、他県にない（地域の特性に配慮した）農業振興策の具体化に向けて中長期的に検討すること。</p> <p>稲作中心の土地利用からの転換を見据えた、新たな土地利用の在り方を検討すること。</p> <p>小中高校等への農業体験などによる次世代への農業支援活動の推進を図ること。</p>	県